

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社三洋堂ホールディングス （旧会社名 株式会社三洋堂書店）
【英訳名】	Sanyodo Holdings Inc. （旧英訳名 Sanyodo Books Inc.） （注）平成23年11月10日開催の臨時株主総会の決議により、平成24年4月2日 日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 加藤 和裕
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 大野 平雄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区新開町18番22号
【電話番号】	052（871）3434（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 大野 平雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	20,720,199	19,711,548	27,635,528
経常利益 (千円)	620,146	349,395	613,791
四半期(当期)純利益 (千円)	228,796	182,445	128,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	225,906	182,371	133,462
純資産額 (千円)	3,201,953	3,251,926	3,112,608
総資産額 (千円)	18,195,714	17,787,988	16,966,202
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.33	31.46	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.05	31.26	22.30
自己資本比率 (%)	17.4	18.0	18.1

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.13	5.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年4月2日をもって持株会社制に移行したため、当社が営む個人顧客事業及びサービス販売事業を会社分割により当社の100%子会社に承継いたしました。また、当社は同日付で「株式会社三洋堂書店」から「株式会社三洋堂ホールディングス」に商号変更するとともに、その事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。

主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

個人顧客事業

第1四半期連結会計期間から持株会社制へ移行したため、当社の個人顧客事業を承継した新設分割設立会社である「株式会社三洋堂書店」を連結の範囲に含めております。

法人顧客事業

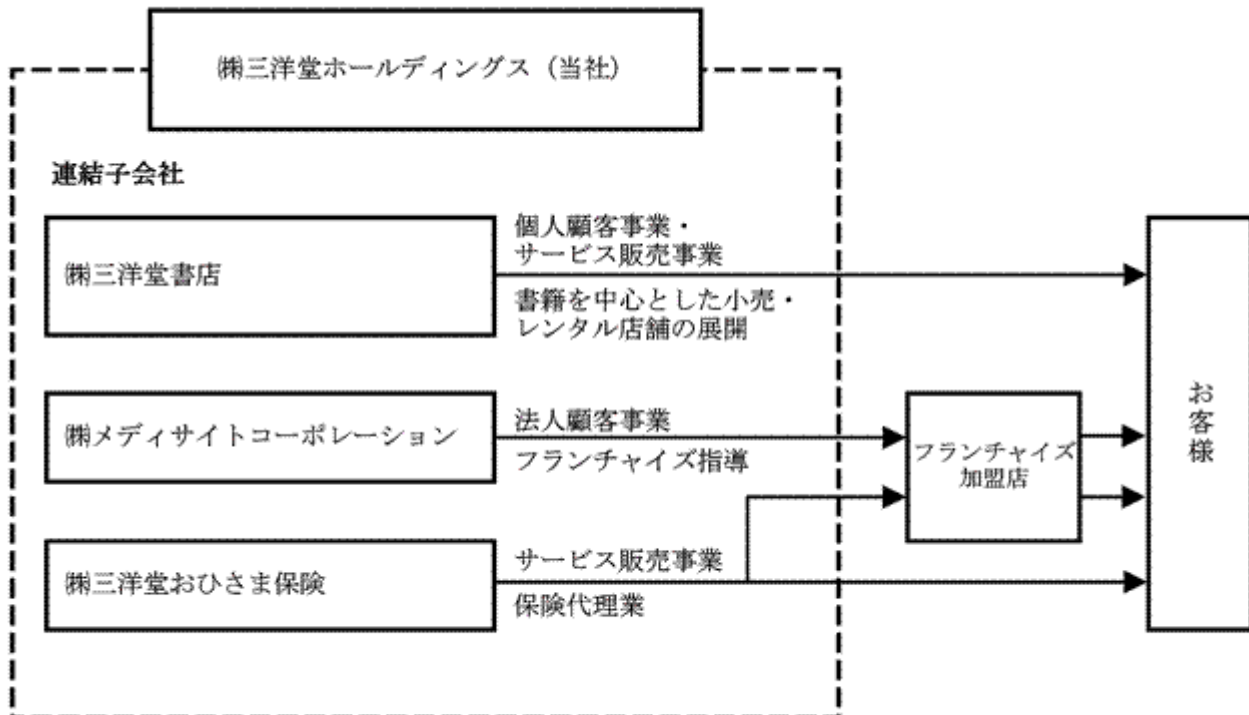
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

サービス販売事業

第1四半期連結会計期間から持株会社制へ移行したため、当社のサービス販売事業を承継した新設分割設立会社である「株式会社三洋堂書店」を連結の範囲に含めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな景気回復傾向や12月の政権交代後の経済政策への期待感による円安基調への転換、株価の回復があるものの、欧州債務危機に伴う信用不安や新興国の成長減速などの世界景気を背景として、景気を下押しするリスクが依然存在する状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましても、より鮮明になる消費者の低価格志向に加え、増加の一途を辿る図書館の貸出冊数や、相次ぐ電子書籍端末やタブレットの発売による電子書籍市場の整備や通販市場の拡大など、状況は厳しさを増してきております。

このような経営環境のもと、当社グループは前年度より引き続いて、ネット配信では得られないリアル店舗ならではの楽しさを追求し、雑貨・菓子・玩具・古本・トレーディングカード等の新規商材の取り扱いを拡大した「ブックバラエティストア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間においては、9月に当社初の太陽光発電設備を備えた店舗として檀原神宮店（奈良県）を増床オープンいたしました。既存店においては、4月に駒ヶ根店（長野県）、6月に近江八幡店（滋賀県）、7月に高富店（岐阜県）、8月に北勢店（三重県）とせき東店（岐阜県）、10月にこくふ店（岐阜県）、11月に榛原店（奈良県）、12月には売場面積を1.5倍に増床した長良店（岐阜県）にて、ブックバラエティストア化を推進する改装を実施いたしました。また、小型店において新規商材の取り扱いを拡大する試みも、4月に深井店（大阪府）、6月に徳重店（名古屋市中区）での売場改装時に実施いたしました。

9月にはさらに、物流体制の整備による業務の効率化、取扱品目の拡充及び物流機能の高度化を目的として、愛知県小牧市と同犬山市の2ヶ所で運営しておりました物流センターを統合し、愛知ロジスティクスセンター（愛知県小牧市）を開設いたしました。

以上の結果、売上高197億11百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益3億66百万円（同42.3%減）、経常利益3億49百万円（同43.7%減）、四半期純利益1億82百万円（同20.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

個人顧客事業

個人顧客事業の売上高は、主力の書店部門とレンタル部門は厳しい状況で推移いたしました。ブックバラエティストア化の推進により文具・雑貨・食品部門と古本部門が好調に推移し、全体では195億58百万円（同4.9%減）となり、セグメント利益は4億97百万円（同31.8%減）となりました。

（書店部門）

書店部門におきましては、平成24年のミリオンセラーが阿川佐和子の「聞く力」（文春新書）だけとなるなど話題作に恵まれない厳しい状況が続きました。そうしたなかでも、ベストセラーや話題の商品を店舗入口の売場で集中的に陳列し訴求効果を高めると同時に、季節商品やフェア商品などを中心とした提案型の売場作りにより重点を置いたほか、他部門の商材とまとめて陳列することで関連購買を促進するなどの取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、書店部門の売上高は122億26百万円（同6.4%減）となりました。

(文具・雑貨・食品部門)

文具・雑貨・食品部門におきましては、飲料を10店舗、アイスクリームを13店舗、インスタント食品を9店舗にそれぞれ導入したほか、7月より、低価格帯の食玩、プラモデル及びフィギュアなどを中心とするホビーを29店舗に新規導入いたしました。さらに、雑貨の取扱店舗を9店舗増やしたほか、100円靴下に続く100円シリーズ第2弾として、ほぼ全店に100円タオルハンカチを導入いたしました。そのほか、新たにエコバッグやブランケット等の商品開発を行うなど、積極的な拡販に努めてまいりました。

以上の結果、文具・雑貨・食品部門の売上高は12億99百万円（同9.7%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、部門名称を従来の「文具部門」から「文具・雑貨・食品部門」に変更しております。

(セルAV部門)

セルAV部門におきましては、音楽市場の規模縮小に歯止めがかかる気配があり、CDでは嵐やMr. Childrenの新譜や、松任谷由実、山下達郎、EXILEのベストアルバムが好調でしたが、DVDでは話題作に恵まれませんでした。そうした状況のなか、CDのビッグタイトル発売に合わせた旧譜のオフプライスセールや、期間限定のウィンターバーゲンの実施や、非導入店での予約獲得などの取り組みを積極的に行ってまいりました。

以上の結果、セルAV部門の売上高は17億3百万円（同4.6%減）となりました。

(TVゲーム部門)

TVゲーム部門におきましては、非導入店での予約獲得や買取UPキャンペーン、ソフトと本体のセット販売などの施策を展開し、「New スーパーマリオブラザーズ 2」（3DS）、「とびだせ どうぶつの森」（3DS）などの有力な新作ソフトが売上を牽引したほか、ハードの「ニンテンドー3DS LL」、「Wii U」の発売などがありました。全体的にソフトのラインナップが少なく、市場の盛り上がりがありませんでした。また、新品トレーディングカードは、取扱店舗を新たに27店舗増やして80店舗とし、チラシ折込、新作のBOX予約の割引など積極的に施策を展開したことにより、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、TVゲーム部門の売上高は10億18百万円（同11.7%増）となりました。

(古本部門)

古本部門におきましては、ブックバラエティストア化の推進により販売店舗数を新たに11店舗増やして39店舗としたほか、在庫状況にあわせた買取UPキャンペーンや販売セールなど、買取と販売の両面で積極的に施策を展開したことと、さらに、新本と古本を融合させた新たな売場の展開およびミニパッケージの展開を開始したことなどにより、売上を伸ばすことができました。

以上の結果、古本部門の売上高は3億44百万円（同27.1%増）となりました。

(レンタル部門)

レンタル部門におきましては、競合他社との低価格競争に加え、11月には強カタイトルの一社独占レンタルが開始されるなど引き続き厳しい状況が続いております。対抗策として、全店キャンペーンを11月に実施し、既存顧客の維持と新規顧客獲得に努めました。また、ブルーレイディスクの在庫強化やDVD旧作活性化のためのフェア導入のほか、ベストランキングの順位を50位まで拡大するなどの施策を展開し、売上の確保にも努めてまいりました。

以上の結果、レンタル部門の売上高は29億65百万円（同11.1%減）となりました。

法人顧客事業

フランチャイジーの経営指導や商品卸売販売などによる法人顧客事業の売上高は、前年同四半期にはフランチャイズ契約の獲得とそれに伴うFC店舗の開店がありました。当第3四半期連結累計期間においてはそれらがなかったため4百万円（同71.9%減）となり、セグメント損失は2百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

サービス販売事業

不動産の賃貸収入、自動販売機収入、受取手数料等を加えたサービス販売事業の売上高は1億48百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、セグメント利益は95百万円（同19.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	6,000,000	-	1,290,000	-	1,016,933

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 198,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,801,600	58,016	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	58,016	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三洋堂ホールディングス	名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	198,000	-	198,000	3.30
計	-	198,000	-	198,000	3.30

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は198,100株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員経営企画室長	河本 慎司	平成24年11月13日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,206,740	1,962,571
売掛金	79,365	98,716
商品	5,497,061	5,254,431
その他	491,360	816,427
流動資産合計	7,274,527	8,132,146
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,819,902	3,796,684
土地	2,780,591	2,802,011
その他(純額)	495,884	539,345
有形固定資産合計	7,096,378	7,138,040
無形固定資産	488,941	436,378
投資その他の資産		
その他	2,106,354	2,089,922
貸倒引当金	-	8,500
投資その他の資産合計	2,106,354	2,081,422
固定資産合計	9,691,674	9,655,841
資産合計	16,966,202	17,787,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,380,316	8,762,788
1年内返済予定の長期借入金	742,548	740,076
未払法人税等	171,652	59,116
賞与引当金	72,424	32,920
ポイント引当金	193,710	193,300
資産除去債務	-	1,650
その他	722,377	793,122
流動負債合計	10,283,028	10,582,974
固定負債		
長期借入金	2,683,200	3,072,930
退職給付引当金	316,416	291,854
資産除去債務	545,939	563,293
その他	25,009	25,009
固定負債合計	3,570,564	3,953,087
負債合計	13,853,593	14,536,062

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,000	1,290,000
資本剰余金	1,016,933	1,016,933
利益剰余金	896,773	1,029,287
自己株式	174,090	170,773
株主資本合計	3,029,616	3,165,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,177	44,405
その他の包括利益累計額合計	40,177	44,405
新株予約権	38,512	42,072
少数株主持分	4,302	-
純資産合計	3,112,608	3,251,926
負債純資産合計	16,966,202	17,787,988

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	20,720,199	19,711,548
売上原価	14,496,959	13,770,052
売上総利益	6,223,240	5,941,496
販売費及び一般管理費	5,588,230	5,575,102
営業利益	635,009	366,393
営業外収益		
受取利息	4,501	4,128
受取配当金	3,512	3,730
受取保険金	20,421	10,922
その他	9,050	8,941
営業外収益合計	37,485	27,723
営業外費用		
支払利息	49,557	41,627
その他	2,791	3,093
営業外費用合計	52,349	44,720
経常利益	620,146	349,395
特別利益		
固定資産売却益	249	-
補助金収入	-	2,466
受取補償金	5,000	-
その他	879	-
特別利益合計	6,129	2,466
特別損失		
固定資産除却損	14,533	1,368
固定資産圧縮損	-	2,466
減損損失	-	13,192
その他	48	47
特別損失合計	14,582	17,075
税金等調整前四半期純利益	611,693	334,787
法人税、住民税及び事業税	279,095	161,610
法人税等調整額	103,950	4,966
法人税等合計	383,046	156,643
少数株主損益調整前四半期純利益	228,647	178,143
少数株主損失 ()	148	4,302
四半期純利益	228,796	182,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,647	178,143
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,741	4,227
その他の包括利益合計	2,741	4,227
四半期包括利益	225,906	182,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,055	186,673
少数株主に係る四半期包括利益	148	4,302

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社は、持株会社制への移行に伴い、平成24年4月2日付けで商号を株式会社三洋堂ホールディングスに変更し、新設分割した株式会社三洋堂書店を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(ただし、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物を除く。)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,367千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	567,660千円	537,226千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,165	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	23,172	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年9月6日付で、豊田信用金庫から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が89,900千円、資本準備金が89,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,290,000千円、資本準備金が1,016,933千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,091	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月11日 取締役会	普通株式	23,207	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,556,855	17,024	146,318	20,720,199	-	20,720,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,556,855	17,024	146,318	20,720,199	-	20,720,199
セグメント利益	729,318	2,596	119,006	850,921	215,912	635,009

(注) 1. セグメント利益の調整額 215,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	個人顧客 事業	法人顧客 事業	サービス 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,558,074	4,783	148,690	19,711,548	-	19,711,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	19,558,074	4,783	148,690	19,711,548	-	19,711,548
セグメント利益又は損 失()	497,067	2,227	95,862	590,702	224,309	366,393

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 224,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「個人顧客事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては13,192千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.33円	31.46円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,796	182,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,796	182,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,673	5,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.05円	31.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	38	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成23年新株予約権 新株予約権の数 225個 普通株式 22,500株	平成24年新株予約権 新株予約権の数 240個 普通株式 24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,207千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・ 4円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・ 平成24年12月4日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 6日

株式会社三洋堂ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三洋堂ホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三洋堂ホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。